



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 明治電機工業株式会社
 コード番号 3388 URL <https://www.meijidenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 正弘
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 渥美 芳英
 定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日 2019年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 052-451-7661

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	82,978	22.3	4,411	56.7	4,636	54.0	3,153	46.8
2018年3月期	67,849	12.6	2,815	40.4	3,010	35.9	2,147	41.4

(注) 包括利益 2019年3月期 2,915百万円 (18.0%) 2018年3月期 2,469百万円 (62.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	275.22		15.5	11.5	5.3
2018年3月期	187.47		11.8	8.4	4.1

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	42,940	21,548	49.8	1,868.43
2018年3月期	38,014	19,232	50.6	1,678.74

(参考) 自己資本 2019年3月期 21,405百万円 2018年3月期 19,232百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,272	903	912	3,936
2018年3月期	686	145	727	3,134

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		15.00		40.00	55.00	630	29.3	3.5
2019年3月期		35.00		47.00	82.00	939	29.8	4.6
2020年3月期(予想)		25.00		40.00	65.00		30.4	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,300	3.4	1,470	26.0	1,560	25.7	920	39.1	80.31
通期	80,000	3.6	3,520	20.2	3,690	20.4	2,450	22.3	213.86

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	12,067,120 株	2018年3月期	12,067,120 株
期末自己株式数	2019年3月期	610,896 株	2018年3月期	610,776 株
期中平均株式数	2019年3月期	11,456,320 株	2018年3月期	11,456,358 株

(参考)個別業績の概要

2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	74,885	18.2	3,904	55.3	4,246	54.1	2,919	47.8
2018年3月期	63,350	13.7	2,513	42.8	2,755	33.9	1,975	32.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	254.84	
2018年3月期	172.45	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	39,754		19,400		48.8	1,693.45		
2018年3月期	36,135		17,461		48.3	1,524.16		

(参考) 自己資本 2019年3月期 19,400百万円 2018年3月期 17,461百万円

< 個別業績の前期実績値との差異理由 >

当事業年度において、製造業各社の設備投資は総じて積極的に行われ、主要ユーザーである自動車、セラミック関連企業向けを中心に制御・産業・実装機器などの販売が好調に推移したことにより、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
当連結会計年度 (2019年3月期)	82,978	4,411	4,636	3,153
前連結会計年度 (2018年3月期)	67,849	2,815	3,010	2,147
増減率 (%)	22.3	56.7	54.0	46.8

当連結会計年度におけるわが国経済は、足元では企業収益の改善に足踏みがみられるものの、雇用・所得環境の改善が継続し、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、総じて緩やかな回復が続きました。世界経済につきましても、米国を中心に全体としては緩やかな回復が続きましたが、米中通商問題や中国経済の減速、英国のEU離脱問題など、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業におきましては、企業業績が堅調に推移する中、国際競争力強化や合理化・省力化に向けた設備投資・研究開発投資は高い水準で実施されました。電気・電子・半導体関連企業におきましては、自動車向けの需要は堅調に推移しましたがスマートフォン向けの需要が低迷していることから設備投資に減速感が見られ、工作機械関連企業におきましても、中国景気の後退により外需を中心に減少が続くなど、年度後半にかけて受注や生産が減速しました。

今後、各分野で一層の技術革新が想定される中、当社グループにおきましては、「次代に向けた経営基盤の強化」を基本方針とした第9次中期経営計画(2017年度～2019年度)に基づき、エンジニアリング力の強化やグローバルビジネスの拡大、コンボ販売の領域拡大、商材づくりなどに取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は82,978百万円(前年同期比22.3%増)、営業利益は4,411百万円(前年同期比56.7%増)、経常利益は4,636百万円(前年同期比54.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,153百万円(前年同期比46.8%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4,925百万円増加し、42,940百万円となりました。主な要因は、流動資産が4,595百万円増加したことによるものであります。

流動資産は、現金及び預金が801百万円増加したこと、営業債権が3,426百万円増加したこと及びたな卸資産が294百万円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ4,595百万円増加し、37,631百万円となりました。

固定資産は、建設仮勘定が201百万円減少したこと及び投資有価証券が149百万円減少したものの、建物及び構築物が662百万円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ330百万円増加し、5,308百万円となりました。

流動負債は、営業債務が1,707百万円増加したこと、短期借入金が238百万円増加したこと、未払法人税等が271百万円増加したこと及び賞与引当金が155百万円増加したことを主因に、前連結会計年度末に比べ2,769百万円増加し、21,310百万円となりました。

純資産額は、前連結会計年度末に比べて2,316百万円増加し、21,548百万円となり、自己資本比率は49.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ801百万円増加し、3,936百万円(前年同期比25.6%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,272百万円(前年同期は686百万円の使用)となりました。これは、税金等調整前当期純利益4,536百万円、減価償却費183百万円、賞与引当金の増加額155百万円及び仕入債務の増加額1,263百万円があったこと等による資金増と、売上債権の増加額3,052百万円及び法人税等の支払額1,125百万円があったこと等による資金減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は903百万円(前年同期比522.3%増)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出846百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は912百万円(前年同期は727百万円の獲得)となりました。これは、配当金の支払額858百万円があったこと等による資金減によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	50.6	50.2	51.6	50.6	49.8
時価ベースの 自己資本比率 (%)	39.9	39.8	45.6	52.1	45.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.1	—	0.6
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	195.1	365.7	403.2	—	110.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスである決算期、あるいは有利子負債及び利払いのない決算期につきましては記載しておりません。

7. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年3月期に係る自己資本比率、時価ベースの自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

(4) 今後の見通し

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)
翌連結会計年度 (2020年3月期)	80,000	3,520	3,690	2,450
増減率 (%)	△3.6	△20.2	△20.4	△22.3

今後の見通しにつきましては、米中通商問題の動向や中国経済の先行きなど不透明感が払しょくできず、世界経済の減速が懸念され、自動車関連企業におきましては、競争力強化に向けた設備投資・研究開発投資は底堅く推移するものの、前期比では減少を見込んでおります。また、電気・電子・半導体、工作機械関連企業におきましても、生産動向には慎重な姿勢もみられるものと予想されます。

こうした中、当社グループにおきましては、「次代に向けた経営基盤の強化」を基本方針とした第9次中期経営計画に基づき、エンジニアリング力の強化やグローバルビジネスの拡大、コンボ販売の領域拡大、商材づくりに注力してまいります。

次期連結業績につきましては、売上高80,000百万円(前年同期比3.6%減)、営業利益3,520百万円(前年同期比20.2%減)、経常利益3,690百万円(前年同期比20.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益2,450百万円(前年同期比22.3%減)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,134,998	3,936,939
受取手形及び売掛金	20,866,079	23,598,576
電子記録債権	4,781,611	5,476,034
商品及び製品	2,972,199	3,292,565
仕掛品	725,536	691,786
原材料及び貯蔵品	36,666	44,113
その他	546,480	625,124
貸倒引当金	△27,626	△33,998
流動資産合計	33,035,946	37,631,140
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,432,642	2,867,379
減価償却累計額	△1,591,403	△1,363,673
建物及び構築物 (純額)	841,239	1,503,705
機械装置及び運搬具	226,591	242,174
減価償却累計額	△142,415	△132,317
機械装置及び運搬具 (純額)	84,175	109,857
土地	790,370	790,370
建設仮勘定	233,441	31,673
その他	562,786	614,149
減価償却累計額	△471,229	△491,313
その他 (純額)	91,556	122,835
有形固定資産合計	2,040,784	2,558,442
無形固定資産	134,125	199,544
投資その他の資産		
投資有価証券	2,393,728	2,244,228
退職給付に係る資産	158,221	89,902
繰延税金資産	11,961	16,208
その他	278,162	212,497
貸倒引当金	△38,766	△11,866
投資その他の資産合計	2,803,308	2,550,971
固定資産合計	4,978,217	5,308,959
資産合計	38,014,163	42,940,100

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,056,716	8,526,428
電子記録債務	5,570,647	7,808,679
短期借入金	1,200,000	1,438,891
未払法人税等	660,681	932,025
賞与引当金	523,080	678,080
役員賞与引当金	8,250	12,200
厚生年金基金解散損失引当金	—	76,676
その他	1,521,141	1,837,122
流動負債合計	18,540,517	21,310,103
固定負債		
繰延税金負債	193,244	53,632
退職給付に係る負債	—	1,424
役員退職慰労引当金	3,550	3,550
その他	44,594	23,058
固定負債合計	241,388	81,665
負債合計	18,781,906	21,391,769
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,311,778	1,311,778
資本剰余金	1,371,950	1,371,950
利益剰余金	16,007,045	18,431,268
自己株式	△303,961	△304,171
株主資本合計	18,386,811	20,810,824
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,067,078	954,733
繰延ヘッジ損益	85	—
為替換算調整勘定	△71,425	△116,945
退職給付に係る調整累計額	△150,292	△243,513
その他の包括利益累計額合計	845,445	594,274
非支配株主持分	—	143,232
純資産合計	19,232,257	21,548,330
負債純資産合計	38,014,163	42,940,100

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	67,849,915	82,978,430
売上原価	58,429,998	71,289,095
売上総利益	9,419,917	11,689,334
販売費及び一般管理費	6,604,276	7,278,279
営業利益	2,815,640	4,411,054
営業外収益		
受取利息	2,606	4,873
受取配当金	42,578	53,954
仕入割引	166,394	184,633
為替差益	—	32,334
その他	36,568	36,565
営業外収益合計	248,147	312,360
営業外費用		
支払利息	5,363	21,656
売上割引	43,702	47,820
デリバティブ評価損	—	13,762
その他	4,322	3,470
営業外費用合計	53,387	86,710
経常利益	3,010,400	4,636,704
特別利益		
固定資産売却益	6,069	4,067
投資有価証券売却益	7,826	35
その他	—	11
特別利益合計	13,896	4,114
特別損失		
固定資産除却損	223	27,993
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	76,676
その他	—	7
特別損失合計	223	104,676
税金等調整前当期純利益	3,024,073	4,536,142
法人税、住民税及び事業税	979,543	1,416,730
法人税等調整額	△103,249	△46,881
法人税等合計	876,293	1,369,849
当期純利益	2,147,779	3,166,293
非支配株主に帰属する当期純利益	—	13,240
親会社株主に帰属する当期純利益	2,147,779	3,153,052

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,147,779	3,166,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	375,638	△112,345
繰延ヘッジ損益	437	△85
為替換算調整勘定	△12,521	△45,519
退職給付に係る調整額	△41,537	△93,221
その他の包括利益合計	322,017	△251,171
包括利益	2,469,797	2,915,121
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,469,797	2,901,880
非支配株主に係る包括利益	—	13,240

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,778	1,371,950	14,317,519	△303,907	16,697,340
当期変動額					
剰余金の配当			△458,254		△458,254
親会社株主に帰属する当期純利益			2,147,779		2,147,779
自己株式の取得				△54	△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,689,525	△54	1,689,471
当期末残高	1,311,778	1,371,950	16,007,045	△303,961	18,386,811

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	691,440	△352	△58,904	△108,755	523,428	17,220,768
当期変動額						
剰余金の配当						△458,254
親会社株主に帰属する当期純利益						2,147,779
自己株式の取得						△54
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	375,638	437	△12,521	△41,537	322,017	322,017
当期変動額合計	375,638	437	△12,521	△41,537	322,017	2,011,488
当期末残高	1,067,078	85	△71,425	△150,292	845,445	19,232,257

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,311,778	1,371,950	16,007,045	△303,961	18,386,811
当期変動額					
剰余金の配当			△859,225		△859,225
親会社株主に帰属する当期純利益			3,153,052		3,153,052
自己株式の取得				△209	△209
連結範囲の変動			130,396		130,396
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,424,222	△209	2,424,013
当期末残高	1,311,778	1,371,950	18,431,268	△304,171	20,810,824

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,067,078	85	△71,425	△150,292	845,445	—	19,232,257
当期変動額							
剰余金の配当							△859,225
親会社株主に帰属する当期純利益							3,153,052
自己株式の取得							△209
連結範囲の変動							130,396
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△112,345	△85	△45,519	△93,221	△251,171	143,232	△107,939
当期変動額合計	△112,345	△85	△45,519	△93,221	△251,171	143,232	2,316,073
当期末残高	954,733	—	△116,945	△243,513	594,274	143,232	21,548,330

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,024,073	4,536,142
減価償却費	186,737	183,163
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	95	6,320
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72,380	155,000
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△48,967	△66,005
受取利息及び受取配当金	△45,184	△58,827
支払利息	5,363	21,656
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7,826	△35
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,368,539	△3,052,893
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△846,238	△88,795
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,154,325	1,263,691
未収入金の増減額 (△は増加)	△122,072	99,526
前渡金の増減額 (△は増加)	9,933	△64,834
その他	△59,774	426,140
小計	△45,695	3,360,249
利息及び配当金の受取額	44,992	58,631
利息の支払額	△3,657	△20,663
法人税等の支払額	△682,142	△1,125,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	△686,503	2,272,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△140,698	△846,627
有形固定資産の売却による収入	8,340	4,074
投資有価証券の売却による収入	16,946	52
その他	△29,845	△61,428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,257	△903,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200,000	△40,387
配当金の支払額	△458,335	△858,244
リース債務の返済による支出	△13,828	△13,828
自己株式の取得による支出	△54	△209
財務活動によるキャッシュ・フロー	727,782	△912,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19,051	△58,990
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△123,030	397,019
現金及び現金同等物の期首残高	3,258,029	3,134,998
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	404,921
現金及び現金同等物の期末残高	3,134,998	3,936,939

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しておりません。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」のうち11,961千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」として表示し、「流動資産」の「繰延税金資産」のうち240,266千円を「固定負債」の「繰延税金負債」193,244千円に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループの事業は、制御機器、産業機器、計測機器等の販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,678.74円	1,868.43円
1株当たり当期純利益金額	187.47円	275.22円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,147,779	3,153,052
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	2,147,779	3,153,052
期中平均株式数(株)	11,456,358	11,456,320

(重要な後発事象)

該当事項はありません。